

## 平成25年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(独立行政法人名:科学技術振興機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
OAシステムの賃貸借	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年4月1日	日立キャピタル株式会社 東京都千代田区飯田橋2-18-2	リース期間が満了したが、再リースを継続することで、費用面において効果が期待できるため。(会計規程第32条第4項)	非公表	4,347,018円	-	-	再リースを行うことで、費用面において経費削減効果が期待できるため。	平成25年度以降	
ネットワークの脆弱性診断装置の賃貸借	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年4月1日	ネットワンシステムズ株式会社 東京都品川区東品川2-2-8	リース期間が満了したが、再リースを継続することで、費用面において効果が期待できるため。(会計規程第32条第4項)	非公表	5,309,892円	-	-	再リースを行うことで、費用面において経費削減効果が期待できるため。	平成25年度以降	
電話交換機の賃貸借(二式)	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年4月1日	芙蓉総合リース株式会社 東京都千代田区三崎町3-3-23	リース期間が満了したが、再リースを継続することで、費用面において効果が期待できるため。(会計規程第32条第4項)	非公表	9,745,716円	-	-	再リースを行うことで、費用面において経費削減効果が期待できるため。	平成25年度以降	
経理システム用サーバー(中央経理・前渡本部)のリース	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年4月1日	東京センチュリーリース株式会社 東京都千代田区神田連堀町3	リース期間が満了したが、再リースを継続することで、費用面において効果が期待できるため。(会計規程第32条第4項)	非公表	1,264,536円	-	-	再リースを行うことで、費用面において経費削減効果が期待できるため。	平成25年度以降	
日化辞Web・化学物質リンクセンター用ハードウェア等賃貸借	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年4月1日	東京センチュリーリース株式会社 東京都港区浜松町2-4-1	リース期間が満了したが、再リースを継続することで、費用面において効果が期待できるため。(会計規程第32条第4項)	非公表	1,295,148円	-	-	再リースを行うことで、費用面において経費削減効果が期待できるため。	平成25年度以降	
OA機器賃貸借保守契約(1)	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年4月1日	株式会社キタウチ 東京都新宿区新宿2-1-9	リース期間が満了したが、再リースを継続することで、費用面において効果が期待できるため。(会計規程第32条第4項)	非公表	1,011,276円	-	-	再リースを行うことで、費用面において経費削減効果が期待できるため。	平成25年度	

帳票出力用レーザープリンタ (155EPS)の賃貸借	独立行政法人科学技術 振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年4月1日	日立キャピタル株式 会社 東京都港区西新橋2- 15-12	リース期間が残って おり、期間満了まで継 続する方が費用面に おいて有利であるた め。(会計規程第32条 第4項)	非公表	995,400円	-	-	リースを継続する方が、費用 面において経費削減効果が期 待できるため。	平成25年度以降	
OA業務用PC賃借(THI NKPAD・X2040 式)	独立行政法人科学技術 振興機構 分任契約担当者 日本科学未来館 企画調整・普及展開部長 小中元秀 東京都江東区青海2-41	平成24年4月1日	ニッセイ・リース株 式会社 東京都中央区八丁堀 2-6-1	リース期間が残って おり、期間満了まで継 続する方が費用面に おいて有利であるた め。(会計規程第32条 第4項)	非公表	2,358,972円	-	-	リースを継続する方が、費用 面において経費削減効果が期 待できるため。	平成25年度以降	
ネットワークSunサーバの リース	独立行政法人科学技術 振興機構 分任契約担当者 日本科学未来館 企画調整・普及展開部長 小中元秀 東京都江東区青海2-41	平成24年4月1日	芙蓉総合リース株式 会社 東京都千代田区三崎 町3-3-23	リース期間が残って おり、期間満了まで継 続する方が費用面に おいて有利であるた め。(会計規程第32条 第4項)	非公表	8,044,680円	-	-	リースを継続する方が、費用 面において経費削減効果が期 待できるため。	平成25年度以降	
発券システム・POS等機器 のリース	独立行政法人科学技術 振興機構 分任契約担当者 日本科学未来館 企画調整・普及展開部長 小中元秀 東京都江東区青海2-41	平成24年4月1日	NTTファイナンス 株式会社 東京都港区芝浦1-2-1	リース期間が残って おり、期間満了まで継 続する方が費用面に おいて有利であるた め。(会計規程第32条 第4項)	非公表	7,035,000円	-	-	リースを継続する方が、費用 面において経費削減効果が期 待できるため。	平成27年度以降	
ネットワークフロアスイッ Cのリース(Catalys t2960)	独立行政法人科学技術 振興機構 分任契約担当者 日本科学未来館 企画調整・普及展開部長 小中元秀 東京都江東区青海2-41	平成24年4月1日	NTTファイナンス 株式会社 東京都港区芝浦1-2-1	リース期間が残って おり、期間満了まで継 続する方が費用面に おいて有利であるた め。(会計規程第32条 第4項)	非公表	5,779,620円	-	-	リースを継続する方が、費用 面において経費削減効果が期 待できるため。	平成26年度以降	
ネットワークスイッチSWG W・1PRGWのリース(C at3560E-24TD)	独立行政法人科学技術 振興機構 分任契約担当者 日本科学未来館 企画調整・普及展開部長 小中元秀 東京都江東区青海2-41	平成24年4月1日	NTTファイナンス 株式会社 東京都港区芝浦1-2-1	リース期間が残って おり、期間満了まで継 続する方が費用面に おいて有利であるた め。(会計規程第32条 第4項)	非公表	3,166,800円	-	-	リースを継続する方が、費用 面において経費削減効果が期 待できるため。	平成26年度以降	
ネットワーク不正侵入検知シ ステムリース	独立行政法人科学技術 振興機構 分任契約担当者 日本科学未来館 企画調整・普及展開部長 小中元秀 東京都江東区青海2-41	平成24年4月1日	日立キャピタル株式 会社 東京都千代田区飯田 橋2-18-2	リース期間が残って おり、期間満了まで継 続する方が費用面に おいて有利であるた め。(会計規程第32条 第4項)	非公表	12,600,000円	-	-	リースを継続する方が、費用 面において経費削減効果が期 待できるため。	平成25年度以降	

<p>コアスイッチ及びNMSサーバのリース</p>	<p>独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 日本科学未来館 企画調整・普及展開部長 小中元秀 東京都江東区青海2-41</p>	<p>平成24年4月1日</p>	<p>NTTファイナンス株式会社 東京都港区芝浦1-2-1</p>	<p>リース期間が残っており、期間満了まで継続する方が費用面において有利であるため。(会計規程第32条第4項)</p>	<p>非公表</p>	<p>8,778,000円</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>リースを継続する方が、費用面において経費削減効果が期待できるため。</p>	<p>平成26年度以降</p>	
<p>ネットワーク負荷分散装置・IPW・FWのリース</p>	<p>独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 日本科学未来館 企画調整・普及展開部長 小中元秀 東京都江東区青海2-41</p>	<p>平成24年4月1日</p>	<p>NTTファイナンス株式会社 東京都港区芝浦1-2-1</p>	<p>リース期間が満了したが、再リースを継続することで、費用面において効果が期待できるため。(会計規程第32条第4項)</p>	<p>非公表</p>	<p>21,640,500円</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>再リースを行うことで、費用面において経費削減効果が期待できるため。</p>	<p>平成25年度以降</p>	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成24年度に締結した契約のうち、平成25年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成24年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成25年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成25年度)を記載すること。